

2 平成 20 年度下半期の財政状況

概況

月例経済報告によると、平成 20 年 10 月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、弱まっている。先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられる。加えて、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。」とされました。

こうした中、平成 20 年度下半期においては、法人二税や個人県民税において当初見込みを大幅に下回ったことなどから県税収入を減額補正し、その減収分を県債で対応するとともに、歳出面では、国の補正予算とも歩調を合わせた対応を行うなど、喫緊の課題に適切に対処したところです。一方で、執行においてさらなる経費の節減等に努め、平成 20 年度の一般会計決算においては、収支の均衡がとれる見込みです。

予算の補正状況

平成 20 年 9 月県議会定例会における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成 20 年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,071 億 3,794 万 5 千円
	(対前年度最終 + 91 億 8,046 万 1 千円、+ 1.8%)
特別会計	2,014 億 4,402 万 1 千円
	(対前年度最終 3 億 5,471 万 3 千円、0.2%)

付表 第 10 表 平成 20 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 57 ページ

第 11 表 平成 20 年度一般会計性質別歳出予算 (最終予算の比較) 58 ページ

補正予算の主な内容

平成 21 年 2 月県議会定例会における補正予算

今回の 2 月補正では、平成 20 年度予算について 2 度の補正をしています。1 回目は国第 2 次補正予算関係についての補正で、一般会計の歳入において国庫支出金 158 億 3,928 万 8 千円を増額し、歳出において、関係基金への積立や国の「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用し、県立施設の長寿命化等に対応しました。

また、2 回目の補正では、一般会計の歳入について、景気の低迷により法人二税が約 25 億円減少することなどにより、県税全体で 70 億 3,000 万円の減額をしたほか、県債について、大幅な県税収入の減を補うための減収補てん債や退職者の増に対応するための退職手当債など、114 億 2,940 万円を増額しました。また、各種基金の取り崩しを減額する一方、東海道新幹線新駅に係る課題に対応するため基金の取り崩しを行ったことなどにより、繰入金は 32 億 6,765 万 3 千円の増額となりました。

歳出については、東海道新幹線新駅課題対応基金積立金として 40 億 348 万 7 千円を増額したほか、栗東市土地開発公社事業資金臨時貸付金を 40 億円の増額とし、また各事業の執行における不用額等を調整するための減額を行いました。さらに、財政調整基金への積立をするなどの補正も行っています。

追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

平成20年度2月補正予算の主な内容(追加・増額したもの)

<国第2次補正予算関係>

(単位：千円)

所管	事業名	補正額
総務部	地域活性化・生活対策基金積立金	640,324
県民文化生活部	消費者行政活性化基金積立金	250,000
	文化施設整備事業	100,660
	美術館施設整備事業	106,607
琵琶湖環境部	補助造林事業費	42,000
健康福祉部	介護福祉士修学資金貸付事業費補助金	273,920
	妊婦健康診査支援臨時特例基金積立金	974,953
	障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	2,327,404
	子育て支援対策臨時特例基金積立金	1,295,005
商工観光労働部	ふるさと雇用再生特別基金積立金	5,032,540
	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	3,211,621
農林水産部	家畜保健衛生所整備事業	143,300
	団体営土地改良事業費	108,729
土木交通部	地域住宅モデル普及推進事業費	159,225
	水位観測局更新工事	79,560
警察本部	虎姫警部交番の整備	60,929
教育委員会	彦根総合運動場スイミングセンタープール上屋解体工事	41,400
	彦根総合運動場陸上競技場スタンド耐震改修工事	42,455

<その他>

(単位：千円)

所管	事業名	補正額
知事直轄組織	東海道新幹線新駅課題対応基金積立金	4,003,487
	栗東市土地開発公社事業資金臨時貸付金	4,000,000
総務部	財政調整基金積立金	545,138
	地方消費税都道府県清算金	177,567
	自動車取得税市町交付金	102,412
	県税過誤納還付金	280,000
琵琶湖環境部	補助造林事業費	188,381

健康福祉部	乳幼児福祉医療費助成事業費補助金	211,998
	病院事業会計負担金	71,011
	特定疾患治療研究事業費	291,713
	障害者自立支援給付費	82,484
	市町障害者自立支援臨時特例事業費補助金	72,062
	精神医療センター負担金	45,804
	国民健康保険広域化等支援基金運営事業	124,712
	保育所運営費負担金	87,277
農政水産部	国営土地改良事業費負担金	77,531
土木交通部	滋賀県土地開発公社事業費用負担金	700,000
	大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金	95,525
警察本部	車両燃料費	54,000

このほか、債務負担行為について、補助広域河川改修事業（長命寺川）ほか2件の追加を行いました。特別会計では、市町振興資金貸付事業において一般会計への繰出金を追加するほか4会計で増額補正を行うとともに、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業ほか6会計で減額補正を行いました。

また、平成20年度予算のうち、地元との調整や関係機関との協議などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で87件、158億6,090万9千円、流域下水道事業特別会計で1件、57億2,110万円、土地取得事業特別会計で1件、1億7万円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成20年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位：千円)

款別	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
政策調整費	庁舎整備事業費(設計協議等に時日を要したため)ほか	2	44,727
総務費	県有庁舎管理費(設計協議等に時日を要したため)	1	22,000
県民文化生活費	管理運営費(設計協議等に時日を要したため)ほか	4	273,091
琵琶湖環境費	補助造林事業費(法人の事業が、地元との調整等に時日を要し遅延したため)ほか	6	596,040
健康福祉費	民間心身障害児者施設整備費補助金(法人の事業が、地元との調整等に時日を要し遅延したため)ほか	7	548,836
商工観光労働費	運営費(設計協議等に時日を要したため)ほか	3	27,300
農政水産業費	県営かんがい排水事業費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	15	2,917,054
土木交通費	緊急地方道路整備事業費(関係機関との調整等に時日を要したため)ほか	43	11,139,574

警 察 費	単独施設整備費（設計協議等に時日を要したため）	1	60,929
教 育 費	社会体育施設整備費（設計協議等に時日を要したため）ほか	2	140,143
災 害 復 旧 費	補助土木施設災害復旧事業費（地元との調整等に時日を要したため）ほか	3	91,215
計		87	15,860,909

（特別会計）

（単位：千円）

会計別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費（関係機関との調整等に時日を要したため）	1	5,721,100
土地取得事業	公共用地先行取得事業費（地元との調整に時日を要したため）	1	100,070
計		2	5,821,170

予算の執行状況

一般会計については、収入は国庫支出金などで前年度を上回っているものの、県税、地方譲与税、使用料及び手数料などで前年度より低い収入割合となっていることから、全体として前年同期に比べやや下回る割合となっています。支出については、琵琶湖環境費などで前年度を上回っていることから、前年同期を少し上回る割合となっています。

一方、特別会計については、流域下水道事業などの収入・支出割合が前年度を下回ったことなどから、全体として前年同期に比べ下回っています。

平成 21 年 3 月 31 日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	80.0%	（前年同期 80.5%）
	支出割合	86.4%	（前年同期 84.4%）
特別会計	予算に対する収入割合	88.7%	（前年同期 92.1%）
	支出割合	88.4%	（前年同期 90.6%）

付表 第 12 表 平成 20 年度予算執行状況（平成 21 年 3 月 31 日現在）

59 ページ

一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計

平成 20 年度借入限度額	1,200 億円（前年同期	1,200 億円）
平成 21 年 3 月 31 日現在の借入額	319 億円（前年同期	158 億円）
下半期の最高借入額	392 億円（前年同期	334 億円）

公営競技事業特別会計

平成 20 年度借入限度額	3 億 5,000 万円（前年同期	3 億 5,000 万円）
平成 21 年 3 月 31 日現在の借入額	- 円（前年同期	- 円）